



問 18歳未満医療費無料化はできないか 答 対費用効果、財政状況を勘案し検討する

板橋 英治 議員

問 18歳未満医療費無料化について。

町長 平成17年11月に、3歳未満であった支給対象年齢を小学校就学前まで、又、平成22年10月には小学校3年生まで拡大させていただきました。これは県の事業では対象が3年生までということでございます。町では小学校卒業までを対象に町単独でこの事業を実施しているところでございます。

町民税務課長 県内44市

町村の状況を見てみますと、市町村単独事業として、小児の対象年齢を小学校卒業まで拡大しているところは、五霞町を含め35市町村でございます。さらに中学校卒業まで拡大しているところは20市町村ありますが、現在のところ、18歳まで拡大している市町村はございません。

問 新たに18歳未満無料化を実施した場合、町の負担額は。

町民税務課長 仮に、18

歳までの医療費無料化に取り組んだ場合の試算をしてみますと、13歳から18歳までの対象者が約530人おります。金額といたしまして700万円の費用が見込まれます。

問 五霞町の将来を見据

えた上での計画と考えれば、何とか実施可能ではないかと思われますが。

町長 今後、検討しながら、参考にさせていただきたいと思います。

問 五霞町は、周りがやつ

てから足並みをそろえていくようなイメージ、傾向が見受けられますが、こういう事をいち早く打ち出し進めて実施していく、その姿勢が町民からみても町が率先して新しい行政を目指して取り組んでいるなど評価されると思います。

町長 費用対効果、財政状況、これらをよく勘案しながら今後進めていきたいと思います。

問 不妊治療の助成制度について

答 当面、県の助成制度を利用

問 不妊治療の助成金について。

健康福祉課長 平成22年度の本町での対象者は4名でございましたが、助成につきましては当面県の助成制度を利用してまいりたいと思っております。

問 不妊治療を受けている方そういった方々に手を差し伸べてこそ本当の少子化対策だと思いますが。

町長 町は県の補助事業制度を利用させていただいております。町にも4名が利用されているという事でございますが、当面、県の助成制度を利用してまいりたいと考えております。

その他の質問

- ・人口減少問題について
- ・通学路安全対策について

